

EU Indicators

欧州経済指標コメント：3月英国消費者物価

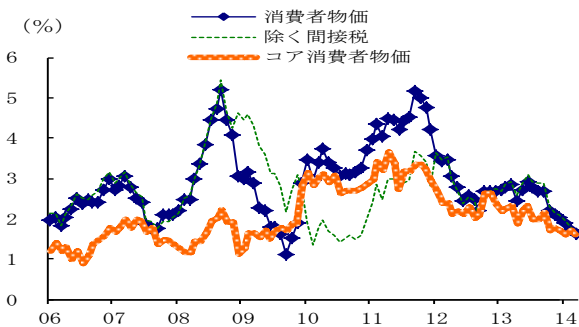
発表日：2014年4月16日(水)

～さよなら高インフレ、またきて中インフレ～

第一生命経済研究所 経済調査部
 首席エコノミスト 田中 理
 03-5221-4527

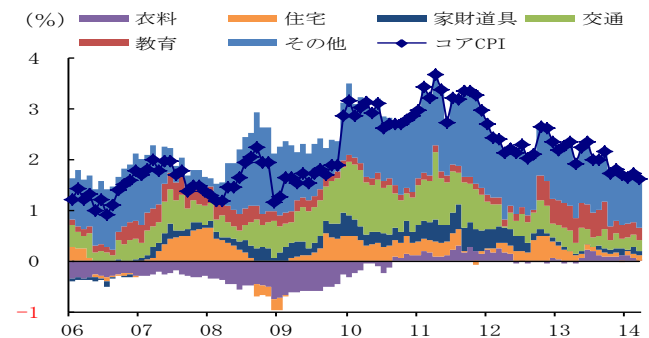
- 3月の英国の消費者物価は前年比+1.6%と前月（同+1.7%）から上昇率が一段と鈍化し、2009年10月（同+1.5%）の低い上昇率にとどまった。長らく物価高に悩まされてきたが、1月に約4年振りにBOEの物価目標（2%）を下回った後、物価の沈静化が続いている。
- 内訳は、ガソリン価格の下落が加速したことから、エネルギー価格が2009年10月以来の前年割れを記録し（前月：同+0.7%→今月：同▲0.3%）、物価全体を押し下げた。このほかにも、食料品価格が同+1.8%→同+1.7%、コア物価（食料・たばこ・アルコール・エネルギーを除く総合）が同+1.7%→同+1.6%と、何れも上昇率がやや縮小するなど、物価は総じて安定的に推移している。
- コア物価の構成品目の中では、衣料品、家財道具、保険が前月対比で前年比の上昇率を押し下げた。ただ、こうした費目は季節変動や月毎の振れが比較的大きく、インフレ圧力の基調的な後退を意味するとは限らない。他方、医療費、理美容費、書籍・文具の上昇率はこの1年程度で加速している印象で、景気回復の影響が広がっている可能性がある。住宅価格が上昇しているが、家賃の上昇率が加速している様子はない（2012年：前年比+3.4%→2013年：同+2.5%→今年の1-3月期：同+2.0%）。
- 1-3月期平均の消費者物価の上昇率は同+1.74%と、2月のBOE物価レポートの中心予想（同+1.83%）対比でやや下振れ。順調な景気回復が続いているが、今のところインフレ圧力が高まる兆しはない。物価沈静化で家計の実質購買力の目減りも緩和されよう。

■英国：消費者物価（前年比）



注：コア物価は食料・タバコ・アルコール・エネルギー除く
 出所：英統計局

■英国：コア消費者物価の要因分解（前年比）



出所：英統計局

■英国の消費者物価（%）

| | 2013 | | | | 2014 | | | | | | | |
|--------------|------|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 消費者物価（前期比） | 0.7 | 0.3 | 0.6 | 0.1 | 0.4 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.4 | -0.6 | 0.5 | 0.2 |
| （前年比） | 2.7 | 2.7 | 2.1 | 1.7 | 2.7 | 2.7 | 2.2 | 2.1 | 2.0 | 1.9 | 1.7 | 1.6 |
| コア消費者物価（前年比） | 2.2 | 2.0 | 1.7 | 1.7 | 2.0 | 2.1 | 1.7 | 1.8 | 1.7 | 1.6 | 1.7 | 1.6 |
| 食料品（前年比） | 4.2 | 4.1 | 2.9 | 1.8 | 4.1 | 4.3 | 4.0 | 2.8 | 1.9 | 2.0 | 1.8 | 1.7 |
| アルコール（前年比） | 3.3 | 4.0 | 3.2 | 0.8 | 4.1 | 3.0 | 3.1 | 3.0 | 3.4 | 0.8 | 0.0 | 1.8 |
| たばこ（前年比） | 7.6 | 6.8 | 7.1 | 7.3 | 6.9 | 6.7 | 6.5 | 7.4 | 7.3 | 7.4 | 7.3 | 7.4 |
| エネルギー（前年比） | 3.3 | 4.6 | 2.4 | 1.0 | 4.8 | 3.4 | 2.2 | 1.6 | 3.3 | 2.8 | 0.7 | -0.3 |
| 住宅用燃料（前年比） | 7.7 | 7.9 | 6.9 | 5.8 | 7.7 | 7.7 | 7.7 | 5.9 | 7.2 | 6.6 | 5.5 | 5.2 |
| 自動車燃料（前年比） | -1.9 | 0.7 | -3.1 | -4.6 | 1.3 | -1.6 | -4.2 | -3.6 | -1.4 | -1.8 | -5.1 | -6.6 |

注：消費者物価の前期比は季節調整前。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所：英統計局

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。